

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月12日
上場取引所 大上場会社名 株式会社 京進
コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日
配当支払開始予定日 —(氏名) 白川寛治
(氏名) 高橋良和 TEL 075-365-1500
有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	10,431	△10.5	136	△55.5	88	△63.1	△112	—
21年2月期	11,657	△5.2	305	15.3	238	20.2	59	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△13.41	—	△4.0	1.0	1.3
21年2月期	7.05	—	2.1	2.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	8,335	2,754	33.0	328.37
21年2月期	8,495	2,878	33.9	342.85

(参考) 自己資本 22年2月期 2,754百万円 21年2月期 2,876百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	232	△321	100	756
21年2月期	895	△342	△393	744

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	—	—	1.75	1.75	14	24.8	0.5
22年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	25.2	—

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,790	△4.8	△362	—	△388	—	△221	—	△26.34
通期	10,220	△2.0	179	31.5	126	43.2	100	—	11.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規1社 (社名 佛山京進教育文化有限公司)
〔(注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。〕

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、31ページ「表示方法の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 8,396,000株 21年2月期 8,396,000株
② 期末自己株式数 22年2月期 6,577株 21年2月期 6,577株

〔(注)1株当たりの純利益(連結)の算定の基礎となる株式数について、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	10,328	△10.7	114	△60.4	64	△70.9	△130	—
21年2月期	11,568	△4.9	288	19.8	221	45.8	48	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	△15.52	—
21年2月期	5.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年2月期	8,237		2,657		32.3	316.72		
21年2月期	8,410		2,799		33.3	333.73		

(参考) 自己資本 22年2月期 2,657百万円 21年2月期 2,799百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,727	△5.1	△372	—	△400	—	△230	—	△27.42
通期	10,090	△2.3	159	39.4	101	56.9	85	—	10.13

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出がやや上向き、海外経済の改善や政府の緊急経済対策の効果などを背景に、一部景気回復の兆しも見られましたが、雇用情勢・所得環境の悪化や、デフレが進行する中、個人消費の低迷にも改善の兆しが見えず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、少子化の進行による市場の縮小、教育に対する家庭の価値観の多様化等による顧客・市場の変化、限られた商圏内での同業者競合や異業種からの参入による競争の激化の中で業界再編が進行する等、経営環境が大きく変化しています。また、景気後退の影響は“聖域”と言われた教育費支出にまで及んでおります。

このような状況の中、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同様)は、「安全への取り組み」「経営品質向上」を経営課題と捉え、目標設定を行うとともに、その達成に取り組んでおります。

当連結会計年度における年度方針として「京進ルネッサンスに果敢に挑戦」を掲げ、ITを活用した新規商品の導入、新規事業による新たな市場開拓・顧客創造を行うと共に、更なる内部充実により顧客満足を図る取り組みを行いました。また、社員・講師に対しましても自立型人間育成プログラム“リーチング”等により成長と満足度を高める取り組みを実施しました。加えて、経費削減や業務の生産性向上を推進することで厳しい経営環境に耐えうる「筋肉質経営」の追求を進めました。

教室展開については、当連結会計年度において、Net学習事業部から映像授業専用校舎である京進e予備校1校の新設開校、小中部ならびに個別指導部において、期首に12校の閉鎖を行いました。個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、14校を新設開校、1校を直営化、3校を閉鎖し、合計82校となりました。また、当社の連結子会社である佛山京進教育文化有限公司が、京進日本語培训中心佛山南海校(中国広東省佛山市南海区)を開校いたしました。この教室は、小学生から成人を対象とした日本語学校で、日本語教育の資格を有する日本人が指導にあたっております。さらに、この佛山京進教育文化有限公司は、日系企業の中国人従業員を対象とした日本語研修を開始するとともに、南海広播電視大学(中国広東省佛山市)におきまして日本語講座を開講いたしました。

当連結会計年度における業績につきましては、期首における集客の伸び悩みが影響し、生徒数(期中平均生徒数、以下同様)が21,440人(前期比87.9%)、売上高は、10,431百万円(前期比89.5%、1,226百万円減収)となりました。全社的な経費削減の取り組み等の結果、営業利益136百万円(前期比44.5%、169百万円減益)、経常利益は88百万円(前期比36.9%、150百万円減益)となりました。特別損益におきまして、減損損失231百万円等を計上した結果、当期純損失112百万円(前期比171百万円減益)となりました。

当社の主要事業である学習塾にとって、志望校への「合格」は生徒たちの努力の結晶であり、従業員の指導の賜物であります。同時に、お通い頂いた皆様の満足や、新たな顧客期待を高める要因の1つでもあります。平成22年春の合格実績においては、京都最難関中学である洛南高校附属中学・洛星中学で、合計で昨年比111%。洛南高校で昨年比113%など、多くの学校において例年以上の合格実績となりました。主な合格実績は以下となります。

(中学入試)

学校名	合格者数	特記事項
洛南高校附属中学 洛星中学	合計39名	昨年比111% 洛南高校附属中学・洛星中学は、京都最難関中学
東海中学	35名	昨年比125% 東海中学は、愛知最難関中学
ラ・サール中学	32名	昨年比152%
最難関中学合計	合計119名	昨年比123% 左記は、灘中、開成中、洛南高校附属中学、洛星中学、東大寺学園中、西大和学園中、大阪星光学院中、高槻中、ラ・サール中、函館ラ・サール中の合計数
京都公立中高一貫校	合計37名	洛北高校附属中、西京高校附属中は、京都大学などの難関大学への合格者数でも躍進する公立中高一貫校 左記は、洛北高校附属中、西京高校附属中の合計数
滋賀県立中高一貫校	合計86名	昨年比117% 左記は、守山中、河瀬中、水口東中の合計数

(高校入試)

学校名	合格者数	特記事項
洛南高校	121名	昨年比113% 京都府内の塾別合格者数No.1 直近10年で合計1,374名の合格者数 洛南高校は、京都大学への合格者数で長年トップを継続中
堀川高校 探究学科群	47名	塾別合格者数No.1 探究学科群設置以来12年で合計604名の合格者数
西京高校 エンタープライジング科	36名	塾別合格者数No.1 エンタープライジング科設置以来8年で合計373名の合格者数
嵯峨野高校 京都こすもす科	39名	こすもす科設置以来15年で合計567名の合格者数
膳所高校	152名	昨年比123% 塾別合格者数No.1 (2.8名に1人は京進生) 膳所高校は、滋賀県立最難関校
彦根東高校	158名	塾別合格者数No.1 (2名に1人は京進生)
滋賀県立高校 トップ9校	合計818名	昨年比73名増加 左記は、膳所高校、彦根東高校、石山高校、東大津高校、虎姫高校、水口東高校、守山高校、米原高校、八日市高校の合計数
同志社大、立命館大、関西大の系列高校に合計329名 大手前高校(大阪公立第2学区最難関)に過去最高合格者数(4名合格) 奈良高校(奈良県立最難関)で昨年比200%(8名合格)		

(大学入試)

学校名	合格者数	特記事項
京都大学	32名	昨年比106%
名古屋大学	15名	昨年比166%
(その他の国公立大学) 東京大5名、北海道大4名、東北大3名、大阪大36名、九州大6名、東京工業大2名、一橋大1名、滋賀医大12名、浜松医大1名、京都府立医大7名、奈良県立医大3名 など国公立大学合計576名		
同立関関	合計1,111名	同志社大学247名、立命館大学503名 関西大学263名、関西学院大学98名
産近甲龍	合計827名	京都産業大学275名、近畿大学163名 甲南大学41名、龍谷大学348名
(その他の私立大学) 早稲田大14名、慶應義塾大10名、上智大5名、東京理科大5名、明治大8名、中央大5名、法政大11名、立教大7名、青山学院大12名、国際基督教大1名、南山大27名など 私立大学合計4,373名		

※平成22年3月31日現在判明分です(今後多少変動する可能性があります)。

※京進グループ全体の実績です。

※詳細の合格者数につきましては、ホームページ上でも公表しております。

(京進ホームページ合格実績速報 → <http://www.kyoshin.co.jp/jisseki/>)

事業部門別の業績は次のとおりであります。(全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに代えて事業部門別の情報を記載致します。)

①教育事業部門

イ. 小中部

平成21年5月より、インターネットを用いた新商品「京進eドリル」を導入するなど、多様化するニーズに対応し、通塾生の基礎学力向上と新たな顧客の入室促進を図りました。しかしながら、期首の集客の伸び悩みが払拭できず、当連結会計年度の売上高は4,705百万円(前期比91.8%)となりました。なお、前期比における売上高減少には、統廃合及び幼児対象の小学入試教室の分離による影響を含んでおりますが、原価・販管費等の削減効果から、当連結会計年度の利益に与える影響は軽減されております。

ロ. 高校部

平成21年5月より、映像授業による個別学習システム「京進e予備校」を導入し、既存顧客への付加価値向上ならびに新たな顧客の入室促進を図りましたが、導入の遅れから、当初見込んでいた効果には至らず、当連結会計年度の売上高は1,278百万円(前年同期比92.6%)となりました。

ハ. 個別指導部

当連結会計年度の売上高は4,023百万円(前年同期比84.6%)となりました。期首の集客の伸び悩みが大きく影響しております。なお、前年同期比における売上高減少には、期首に行った統廃合による影響を含んでおりますが、原価・販管費等の削減効果から、当連結会計年度の利益に与える影響は軽減されております。

ニ. Net学習事業部

当連結会計年度の売上高は10百万円となりました。

ホ. 家庭教師事業部

当連結会計年度の売上高は62百万円(前年同期比66.9%)となりました。

ヘ. 幼児教育事業部

平成21年3月に小中部より分離独立させ、新たに幼児教育全般を対象領域とする部門として立ち上げております。当連結会計年度の売上高は35百万円となりました。

ト. 英会話事業部

当連結会計年度の売上高は121百万円(前年同期比91.4%)となりました。

②その他の事業

フランチャイズ事業部で推進している個別指導「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、14校を新設開校、1校を直営化、3校を閉鎖し、合計82校となりました。

当連結会計年度において稼働を開始した新規事業部門(家庭支援事業部門、日本語教育事業部門、リーディング事業部門)につきまして、当連結会計年度における売上高は、3部門あわせて3百万円となりました。

以上の結果、その他の事業全体では売上高194百万円となりました。

(次期の見通し)

わが国における景気は緩やかながらも持ち直しつつありますが、雇用不安や所得減少から個人消費における買い控え傾向は継続し、引き続き楽観できない環境が続くものと思われま

す。教育を取り巻く環境におきましては、政府政策における子ども手当・公立高校授業料無償化等の施策に加え授業時間数の増加を主眼とする学習指導要領の改訂等により、学習塾をはじめ教育に関する関心が高まっております。次期(平成23年2月期)におきましては、これらの変化についての機会と脅威を見定め対応して参りたいと思

①創業35周年、子ども手当、公立高校無償化を「機会」と捉えた施策

当社におきましてはお陰さまをもちまして平成22年6月に創業35周年を迎えます。

これまでの感謝の気持ちを込め、既に春先の集客期から35周年感謝キャンペーンを講じております。この施策は6月以降の子ども手当、公立高校授業料無償化等による需要を早くから喚起し、需要を高める意図もあります。夏期講習前となる6月以降も様々な施策を講じ、集客に努めて参りたいと思

②収益力の向上と将来に向けての取り組み

主要事業である学習塾におきましては「学習塾の原点」に立ち戻り、経営資源を集中させることで収益性を高めたいと思

さらに国内においては「幼児教育事業」「英会話事業」等、学習塾以外の分野を強化致しますが、これら事業の対象者の大半が就学前及び小学校低学年の子ども達であり、将来的には学習塾へのシナジー効果も期待するところでもあります。

また、海外におきましても、中国広東省佛山市における「日本語教室」で順調に集客が進んでおり、次期以降も積極的に取り組み、将来における大きな柱として育てて参りたいと思います。

③学習塾部門の取り組み

主要事業である学習塾におきましては、これまでの合格実績や様々な教務システム、情報力、ブランド力を背景に、難関校・有名校志望者の集客と更なる合格実績の向上をはかって参ります。同時に、それぞれの地域特性に合わせた柔軟な商品・サービスの提供により各地域で最も評価を頂ける「地域No.1の塾」を目指して参ります。

また、社会・経済の先行き不透明感、国際化が進行する中、「自ら考え自ら行動できる子どもに育てたい」というニーズは時代の要請であると認識しております。これらに対しましては、以前から取り組んで参りました自立型人間育成プログラム“リーチング”を学習塾部門の大半の生徒に展開し「教えて、解かせて、考えさせ、自ら学ばせる指導」への質的向上を図ることで、創業時から掲げてきました「自立と貢献」のできる人づくりを進めて参りたいと思います。

④生産性の向上との両立

近年、入試制度・受験科目は大きく変化し、ご家庭のニーズも多様化し分散傾向にあります。少子化が進む中、これらのニーズにも確実に対応しながら生産性、経営効率も高めるにはIT技術の活用が欠かせないと判断しております。

当社では、双方向型eラーニングシステムの京進e-DES、特定の科目・単元を映像配信で効率よく学べる京進e予備校@Will、家庭で基礎的な学習ができる京進eドリル等、インターネットを活用した商品ラインナップの拡充による多様なニーズへの対応と生産性向上の両立をはかりたいと思います。

また、引き続き、顧客満足に直結する費用、将来への投資と、それ以外の費用をしっかりと見極めた上で、経費節減にも取り組み、更なる筋肉質の経営を実現して参りたいと思います。

⑤人材育成

教育企業におきましては、最大の財産は「人材」とであると認識しております。これまで以上に経営理念を含めた組織価値観(3.経営方針(1)会社の経営の基本方針参照)の更なる浸透と行動化を基盤にし、顧客本位の経営を追求する「経営品質向上プログラム」や「CS委員会」、各校・各教室を最小の経営単位と考え「売上最大・経費最小」を追求する「アメーバ経営」、そして、自立型人間育成プログラム「リーチング」を従業員成長の柱と位置づけております。更に様々な研修、各種ライセンス制度等の取り組みにより人材育成をはかって参りたいと思います。

⑥新規出店と統廃合

次期の新規出店につきましては、個別指導部において1校、個別指導「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室におきまして16校を予定しております。

なお、次期の期首において、小中部ならびに個別指導部で24校の閉鎖を予定しております。統廃合につきましては、あくまで中長期の視点から成長性、収益性を勘案しながら判断しております。

これらにより、次期の業績の予想といたしましては、売上高10,220百万円、営業利益179百万円、経常利益126百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態につきましては、当連結会計年度末の総資産が、8,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ、159百万円減少しました。流動資産は、1,890百万円となり207百万円増加しました。主な原因は、現金及び預金の増加30百万円、有価証券の増加200百万円等であります。固定資産は、6,444百万円となり、366百万円減少しました。有形固定資産は、3,943百万円(403百万円減少)となりました。無形固定資産は、235百万円(21百万円減少)となりました。投資その他の資産は、2,265百万円(58百万円増加)となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、5,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ、35百万円減少しました。流動負債は、2,419百万円となり128百万円減少しました。主な原因は、賞与引当金の減少109百万円、短期借入金の減少66百万円、未払法人税等の減少87百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加50百万円、1年内償還予定の社債の増加200百万円等であります。固定負債は、3,161百万円となり、92百万円増加しました。主な原因は、社債の減少272百万円、長期借入金の増加203百万円、退職給付引当金の増加154百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産の部は、2,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ、123百万円減少しました。主な原因は、当期純損失112百万円の計上による減少です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.9%から33.0%になりました。

当会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより756百万円となり、前連結会計年度末に比べ、12百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入要因としまして、減価償却費352百万円、退職給付引当金の増加154百万円、売上債権の減少37百万円、減損損失231百万円等が発生しました。一方、支出要因としまして、税金等調整前当期純損失154百万円、法人税等の支払い169百万円、賞与引当金の減少109百万円、未払消費税等の減少70百万円等が発生しました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、232百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、収入要因としまして、敷金保証金の戻り額40百万円が発生しました。一方、支出要因としまして、有価証券の取得による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出78百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円等が発生しました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、321百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入要因としまして、長期借入れによる収入1,000百万円が発生しました。一方、支出要因としまして、長期借入金の返済による支出745百万円、社債の償還による支出72百万円、短期借入金の減少額66百万円等が発生しました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、100百万円の収入となりました。

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率(%)	39.3	37.5	32.5	33.9	33.0
時価ベースの自己資本比率(%)	75.0	46.0	21.1	19.3	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	8.4	6.4	3.7	14.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.6	8.4	8.9	13.3	3.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を増大させることを重要政策として位置づけております。事業の拡大と、財務体質の強化を勘案したうえで、配当水準の向上に努力致します。毎年の配当につきましては、安定的に配当を行うことを基本とし、個別業績における純利益をもとにした配当性向30%を目標として金額を決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当については、期末に年1回行うことを基本的な方針としておりますが、会社の業績に応じ、株主の皆様への柔軟な利益還元を実施するため、8月31日を基準日として、取締役会決議により中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のための設備投資や人材確保等に有効投資して参ります。

当期の配当につきましては、純損失112百万円を計上したことにより、誠に遺憾ながら、期末配当は見送らせていただきます。

次期の配当につきましては、年間配当金3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①生徒の安全管理に係る内容

大切なお客様をお預かりしている教育機関として、安全で安心して通える学習環境の提供は必須であります。塾内における安全はもちろんのこと、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や、希望者を対象とした通塾メールを導入しております。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じており、法令の遵守だけでなく、当社独自の「倫理行動指針」を設け、従業員のコンプライアンスを徹底しております。

今後、生徒の安全を脅かすようなことが起こらぬよう、グループ一丸となって取り組んで参ります。

②学齢人口の減少

当社グループの属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化は、業界内の競争激化につながるだけでなく、一部の学校を除いた入学試験の平易化や、学校そのものの変革などにも影響が考えられます。また、ご家庭における子どもひとりひとりへの教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対しての評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、顧客満足第一主義できめ細かな指導を行っております。また、積極的な教室展開によるサービス提供エリアの拡大、個別指導教室や英会話教室の運営、自立型人間育成プログラム“リーチング”の提供やITを活用した新たな商品の開発等で多様化するニーズへの対応を行い、児童・生徒数の減少に対応しております。

しかしながら、今後、少子化が予想以上に進展した場合や、競争激化、教育環境の変化に伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

③人材の確保と育成

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、授業を担当する社員及び講師の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。また、中長期の出店計画を支えるための管理職の育成も必要であります。当社グループでは、広域における人材要件に沿った採用活動により、要員計画に沿った人材確保をするとともに、職種別・階層別等のさまざまな研修の充実やインセンティブ制度、経営品質向上プログラムやアメーバ経営の導入、自立型人間育成プログラム“リーチング”の社員への展開により、社員と講師の育成に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質の低下から顧客満足度の維持が困難になることから、業績等に影響を与える可能性があります。

④業績の季節変動

当社グループでは、月々の通常授業のほか、春・夏・冬の季節講習を行っております。また、新年度からの募集活動に力点を置くため、3月、4月は新規入室も多く、入学金収入等の増加があります。したがって、当該月である3月、4月、8月、12月、1月の売上高及び営業利益は、通常の月よりも増加する傾向にあります。また、生徒の入室が年間を通じて続く個別指導教室の校数比率が高くなっているため、生徒数が期末にかけて増加していく傾向にあり、下半期の収益性が高くなっております。

⑤展開地域の拡大による競合

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するよう計画を進めております。展開を予定している地域ごとに競合先が多数存在、競合環境の変化も予想され、計画どおりの集客ができない場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

⑥校舎開設

当社グループでは、積極的な新設開校を行っております。開設に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングをもとに、生徒の通塾安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。現在のところ、計画どおりの出店をしておりますが、希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があり、業績等に影響を与える可能性があります。

⑦個人情報の取り扱い

当社グループでは、生徒の指導のため、約2万5千人の生徒情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成されたIT委員会を組織し、社内ガイドラインを設け漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

⑧フランチャイズ事業

当社グループでは、市場ニーズの高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」について平成16年3月より全国でのフランチャイズ展開を開始いたしました。直営教室で蓄積された教務ノウハウとシステム化により他社との差別化を図る所存であります。しかしながら、フランチャイズについては後発であることと、他社の個別指導教室展開の状況により、フランチャイジーの着実な成功を第一義とし、展開計画については変更となる可能性があります。また、今後、経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金・ロイヤリティ等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

⑨システムトラブル

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、生徒の成績処理も行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっておりますが、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来す可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、既存事業に加え、当連結会計年度より家庭支援事業、日本語教育事業、リーディング事業を、独立した事業部門として設置し稼動しはじめました。このうち日本語教育事業につきましては、関係会社で運営しており、関係会社（子会社）が1社増加しました。平成22年2月28日現在、当社グループは、当社（株式会社京進）、子会社5社により構成されております。

当社グループは、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としていますが、その事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

<教育事業>

当社では、幼児・小中高生を対象として「学力の向上と人づくり」を目的とした学習塾（集合指導、個別指導）の運営、家庭教師派遣事業の運営、幼児から成人を対象とした英会話教室を運営しております。双方向型eラーニングシステムの京進e-DESに加え、当連結会計年度より、特定の科目・単元を映像配信で効率よく学べる京進e予備校、家庭で基礎的な学習ができる京進eドリル等、インターネットを活用した商品を拡充しております。

子会社では、Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、広州京進実戦語言技能培訓有限公司は「京進広州校」として、在外の小中学生を対象とした学習塾を運営しております。

事業部門	主要事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。「京進eドリル」による通塾生向け家庭学習支援。テストの実施。 「京進eドリル」による在宅学習サービス提供。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。テストの実施。
個別指導部	小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。「京進eドリル」による通塾生向け家庭学習支援。「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。ブランド名は、「京進スクール・ワン」。
Net学習事業部	小学1年生～高校3年生が対象。インターネットを使った1：1の双方向の遠隔指導。ブランド名「京進e-DES（イーデス）」。 「京進e予備校」による映像授業専用教室の運営。
家庭教師事業部	小学1年生～高校3年生が対象。家庭での学習のための家庭教師派遣。ブランド名は、「京進プリバータ」。
幼児教育事業部	幼児が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。ブランド名は「京進ぶれわん」。
英会話事業部	幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。ブランド名は、「京進ユニバーサルキャンパス」。

<家庭支援事業>

0歳～9歳のお子様を持つご家庭を対象に、家庭力診断テスト、SNSサイト、家庭力向上セミナーを3つの柱として、「笑顔の絶えない家庭作り」の支援を行っております。

<リーディング事業>

これまで実施してきた既存生徒に対する「自立型人間育成プログラム」の提供に加え、大学生や社会人にもセミナーや研修を通じたプログラム提供を行っております。

<日本語教育事業>

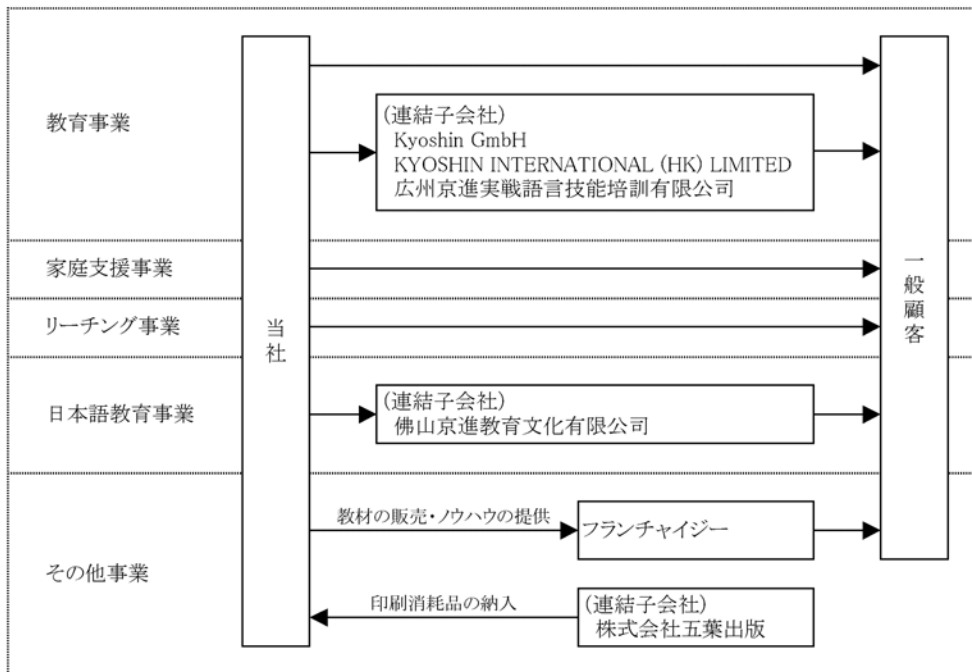
中国広東省佛山市の中国人の方を対象に日本語教育を提供しております。なお、この事業につきましては、子会社である佛山京進教育文化有限公司を当連結会計年度に設立し、その事業運営にあっております。

<その他事業>

フランチャイズ事業部において、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導を行っております。また、子会社株式会社五葉出版においては、当社で使用をする印刷消耗品取引の代理業務を主に行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDについては、平成20年3月より、事業活動を休止しており、平成21年8月7日付取締役会決議に基づき、閉鎖を予定しております。(6月予定)
2. 平成20年12月26日付取締役会決議に基づき、広州京進実戦語言技能培訓有限公司は、合弁相手の資本金持分10%(20万元)について当社が買い取る手続を平成21年4月30日に完了し、100%子会社といたしました。
3. 平成20年12月24日付取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において、中国における日本語学校等の開校を目的とした、中国国内企業としての教育コンサルタント会社である佛山京進教育文化有限公司を設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の組織価値観を全員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

経営理念	私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します
社 是	私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます
経営目標	私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します
3つの原則	<ol style="list-style-type: none"> 1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします 2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します 3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます
教育理念	<ol style="list-style-type: none"> 1. 私たちは、学力と人間性の向上をはかります 2. 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします 3. 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します 4. 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

当社グループのロゴマーク・社章は、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。社員の可能性、企業の可能性も同じです。努力をすれば、必ず、その無限の可能性に花が咲き実を結びます。当社グループでは、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導、生活指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと思っております。

また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、顧客満足度の向上を図るため、全社的にCS（顧客満足度向上）委員会を組織して取り組んでおります。特に現在は、安全管理に関わる顧客の声も積極的にお聴きして安全面での満足度、評価の向上を進めており、指標としては、顧客を対象として実施しているアンケート結果を見ております。また、顧客や社会からの評価をいただいた結果として各校の生徒集客及び収益の向上を目標としており、経営指標として、生徒数・売上高・営業利益の既存校伸び率及び新設校の同実績数値を重視しております。さらに、提供している教育サービスの品質という視点からは、生徒別の成績推移、学校別合格者数を目標としております。

長期的な経営指標の目標としては、生徒数・売上高の成長と同時に経常利益率の向上を実現したいと思っております。全社的に時間当たり採算性の向上を目指す「アメーバ経営」システムを導入し、売上の増加、経費の節減、業務の効率化に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国の景気は緩やかながらも持ち直しつつありますが、雇用不安や所得減少から個人消費における買い控え傾向は継続し、引き続き楽観できない環境が続くものと思われまます。

当業界におきましても、少子化が進行する中、競争の激化、提携・合併等による業界再編が続くと予想され、これまで以上に中長期的な観点から顧客満足と収益性の向上が重要な経営課題になると認識しております。

政府政策における子ども手当・公立高校授業料無償化等の施策に加え授業時間数の増加を主眼とする学習指導要領の改訂、中高一貫校の増加、入試制度の変化により、学習塾をはじめ教育に関する顧客の関心は高まり、その期待は多様化しております。

このような環境におきまして、当社グループでは「学習塾の原点」に立ち戻り、指導の質を高め、これまで以上に「学力の向上と人づくり」にこだわって参りたいと思います。

「安全・安心してお通い頂ける塾」は顧客満足の中核であり、既に塾選びの重要な指標の1つとなっております。引き続き「安全対策」を最重要経営課題として認識し、全国の学習塾のスタンダードを目指し、対策を講じて参ります。

少子化が進む中、難関校・有名校の人気は根強く、これらに対する合格実績は顧客満足の中核を成します。「学習塾の原点」に立ち戻り、「教えて、解かせて、考えさせ、自ら学ばせる指導」への質的向上を図り「学力の向上と人づくり」を進めて参ります。同時に「難関校・有名校へ合格するなら京進」の更なるブランド強化に努めると共に、様々な地域における市場・顧客ニーズに適合した商品・サービスを提供することで、各校・各教室が地域でNo.1の評価を頂ける体制作りを進めて参ります。

収益性の向上につきましては、顧客満足を創出する費用と、それ以外の費用を切り分けた上で、引き続き継続的に経費節減に取り組んで参ります。多様化するニーズへの対応と生産性は相反しがちですが、既に整備しているITを活用した商品・サービスを併用することで、その両立を図って参ります。

また、将来の大きな成長に向けても着実に準備を重ねて参ります。「京進これから研究所」を中心に既存事業の商品開発・改善を図ると同時に、新規事業により新たな市場開拓、顧客創造を行って参りたいと思います。特に海外におきましては、中国広東省佛山市における日本語学校の取り組みを続け、将来の大きな成長への準備を行って参ります。

これらの中長期の戦略を支えるためには、優秀な社員・講師の採用は勿論のこと、人材の成長が最も重要と認識しております。長年、取り組んで参りました「経営品質向上プログラム」を各校・各教室に浸透させると共に、社員・講師に対しましては、自立型人間育成プログラム“リーチング”を、各校・各教室のリーダーに対しましてはアメーバ経営を更に浸透させて参ります。また、教務職員には教務ライセンス制度等による各種研修を充実させ、従業員の成長と満足度を高めることで、自立型の従業員育成を進めて参ります。

なお、新設開校については、個別指導部では1校を予定しております。また、個別指導「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室については16校の開校を計画し、より多くの地域において教育サービス提供を進めて参ります。新規出店や校・教室の統廃合につきましては、中長期の成長性・収益性という観点から今後も検討して参りたいと思います。

以上、これらの中長期の戦略を遂行することで、株主の皆様への利益還元を増大させ、投資家層の拡大を重要施策と位置づけて今後も取り組んで参ります。

(4) 企業集団が対処すべき課題

① 安全で安心できる学習環境の提供・確保

学習塾における「安全で安心できる学習環境の提供・確保」は、顧客における「最も大切な基本価値」であり塾選別の重要な要因の1つと認識しております。当社グループは、この安全対策を中長期の最重要経営課題と位置づけ、毎年、改善を図り、安全面での顧客評価、社会的評価を頂くように取り組んでおります。経営幹部による「全社リスク管理委員会」での全社的な検討に加え、現場第一線社員を含めた「リスク管理小委員会」を組織し、現場での小さな気付きを吸い上げ、絶えず改善を行って参ります。設備や学習環境等のハード面での安全管理は勿論のこと、従業員に対しては研修等を通じ、気付き力や顧客対応力の向上をはかり、ソフト面においても顧客に安心を提供できる体制の強化をはかって参ります。これらの改善を繰り返すことで中長期的には全国の学習塾のスタンダードを目指したいと考えております。

これらの安全への取り組みは、毎月、経営幹部が参加する会議で発表し、年度の活動についても振り返りを行い改善を進めております。なお、取り組み内容につきましては、生徒・保護者への案内だけでなくホームページ上にも更新して開示しております。(http://www.kyoshin.co.jp/security/index.html)

② 「学習塾の原点」に立ち戻り「教えて、解かせて、考えさせて、自ら学ぶ」指導を高める

当社グループでは「学習塾の原点」に立ち戻り、あらゆる顧客接点を見直し、指導と対応の質を高めることで、これまで以上に「学力の向上と人づくり」にこだわって参りたいと思います。このため授業研修や顧客対応研修、教務ライセンス制度等による従業員教育を更に充実させ、難関校・有名校の合格実績の更なる向上、地域No.1の評価を頂ける塾を目指して参りたいと思います。

当社グループでは、自立型人間育成プログラム“リーチング”を一昨年より中学生を中心に導入開始いたしました。平成22年2月期からは小学生～高校生にまで展開範囲を広げ、次期からは、大半の生徒達に提供して参りたいと思います。これによって、多くの生徒達に学習習慣を身につけて頂き、達成体験を通じて自信を持たせ、学習効果を向上すると同時に、将来、自分で人生を切り開き、他者や社会に貢献できる人材に育てて欲しいと考えております。

教務品質の向上につきましては、様々な研修やライセンス制度等の取り組み以外にも、「京進これから研究所」を中心に、国内、海外の大学や様々な研究機関とも連携しながら、最先端の指導技術の研究、新たな教務システムの構築に努めて参ります。

③収益性の向上「筋肉質経営」の実現

当社グループでは、さらなる経営基盤の強化のため、筋肉質経営にこだわり、利益目標の達成に取り組んで参ります。顧客満足向上のための費用と、それ以外の費用を区分けした上で、引き続き全社的な経費削減に取り組んで参りたいと思います。また、これまで以上に「アメーバ経営」を各校・各教室で浸透させることで「売上最大・経費最小」を実現したいと思います。

当社グループでは、双方向型eラーニングシステムの京進e-DES、特定の科目・単元を映像配信で効率よく学べる京進e予備校@Will、家庭で基礎的な学習ができる京進eドリル等のITを活用した商品が整備されております。これらの活用により、多様化するニーズへの対応と、生産性・収益性の向上の両立をはかって参ります。

個別指導 京進スクール・ワンのフランチャイズ教室につきましては、今後も積極的に出店を進めて参ります。直営校・教室の新規出店につきましては、当面やや抑制し、内部充実と顧客満足の向上を優先させたいと思います。尚、統廃合につきましては、今後も、中長期の視点から、成長性、収益性を勘案し適時、判断して参りたいと思います。

④新たな新規事業分野への参入準備と育成

将来の大きな成長に向けて「日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善美化に貢献します」の経営理念のもと、新たな事業を開発し、新規分野の参入を検討して参ります。国内では、幼児を対象とした「IQを高める知性開発コース」や0～9歳のお子様をもつ家庭を対象とした家庭力診断「家庭のチカラ」、大学生・大人への「リーチング研修プログラム」等を開発し、新規事業分野への参入により市場開拓を行うと同時に、既存学習塾事業へも応用し、付加価値を高めたいと考えております。

⑤国際化への対応

海外では、従来の海外駐在員のお子様を対象とした学習塾事業に加え、中国人を対象とした“日本語教育事業”等、新たな顧客を対象とした新規サービスを提供し、将来の大きな収益の柱として育てて参ります。また国内におきましても、2011年より小学校での英会話授業が必須となり、小学児童における英会話力格差が顕在化し需要の拡大が見込まれます。当社グループでも、英会話事業部「ユニバーサルキャンパス」において幼児から小学生を対象に独自のプログラムによる指導を行っておりますが、今後は小学校での英会話必須化に適合した商品・コースを設け、需要拡大を実現して参りたいと思います。

⑥従業員満足と育成の強化

当社グループでは、人材が最も重要な経営資源であります。当社グループの組織価値観を共有、浸透することでベクトルの一致を図ると同時に、「経営品質向上プログラム」「アメーバ経営」「自立型人間育成プログラム“リーチング”」を3本柱に、従業員が自ら学び、自ら考え、自ら行動する組織風土の構築を目指しております。これらにより将来における経営幹部の育成や、今後の新規出店、新規事業展開を支える人材育成、ならびに各校・各教室が地域No.1の評価を得るための人材育成を進めて参ります。

世界的な経営革新のデファクト・スタンダードである「経営品質向上プログラム」では、中長期的な視点で全社や部門の経営を見直し、「アメーバ経営」では1ヶ月～半年スパンで各校・各教室の経営を考え、「リーチング」では、個人の目標・計画を絶えず見直し、改善して参ります。これらの取り組みを通じて、従業員が自立型人間として成長し、激変する経営環境、多様化する顧客ニーズに対応して欲しいと考えております。

優れた人材の採用については、理念や方針を共有している講師（大学生を含む）の社員登用を進めると同時に、優秀な人材の採用を積極的に行っております。採用後は、指導経験の有無に関わらず、多岐に渡る採用内定者研修のほか先輩社員によるOJT、自己啓発にも努めて頂きます。更に授業アンケート、保護者アンケートの実施、教務ライセンス制度等により、それぞれの従業員が継続的に「高い志を持ち、仕事を通じて成長する」取り組みを行っております。

研修体系と致しましては「コンプライアンス研修」「基本的なマナー研修」等、ベーシックな研修から、職種、階層に応じた技術の体得を目的とした「教務研修」「顧客対応研修」「業務研修」の他、将来の経営幹部育成を目的とした「社内経営大学（経営セミナー）」「校長・教室長候補研修」や、自主的・自発的な「各種プロジェクト」「委員会」等まで、多層的・多角的に取り組んで参ります。

⑦株主の皆様への利益還元と投資家層の拡大

当社の基本方針である、配当性向30%目標を背景とし、利益を増大することで、還元を図ることを課題と認識しております。そのため、上記①～⑥までの施策を確実に遂行し、業績の向上、中長期的な経営の安定に努めて参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057,052	1,087,181
売掛金	262,281	225,103
たな卸資産	118,917	—
商品	—	96,270
貯蔵品	—	8,088
有価証券	—	200,183
繰延税金資産	83,863	32,012
その他	206,630	278,183
貸倒引当金	△45,173	△36,302
流動資産合計	1,683,572	1,890,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,711,071	4,573,632
減価償却累計額	△2,163,501	△2,378,583
建物及び構築物(純額)	※1 2,547,569	※1 2,195,049
土地	※1 1,651,614	※1 1,651,614
その他	972,094	981,861
減価償却累計額	△824,115	△884,855
その他(純額)	147,978	97,005
有形固定資産合計	4,347,163	3,943,670
無形固定資産	257,284	235,412
投資その他の資産		
投資有価証券	114,709	117,180
繰延税金資産	762,225	893,364
敷金及び保証金	1,178,901	1,128,064
その他	158,751	134,910
貸倒引当金	△7,425	△7,775
投資その他の資産合計	2,207,161	2,265,744
固定資産合計	6,811,608	6,444,827
資産合計	8,495,181	8,335,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,368	60,546
短期借入金	※1, ※2 846,667	※1, ※2 780,000
1年内償還予定の社債	72,000	272,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 614,552	※1 665,500
未払法人税等	97,849	9,992
繰延税金負債	10	11
賞与引当金	109,905	—
未払金	478,151	447,149
訴訟損失引当金	—	18,287
その他	274,956	165,973
流動負債合計	2,547,461	2,419,460
固定負債		
社債	520,000	248,000
長期借入金	※1 1,302,647	※1 1,505,817
退職給付引当金	1,022,294	1,177,036
役員退職慰労引当金	209,426	219,766
その他	14,592	10,658
固定負債合計	3,068,960	3,161,280
負債合計	5,616,421	5,580,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	2,269,011	2,141,795
自己株式	△1,413	△1,413
株主資本合計	2,859,444	2,732,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,526	21,647
為替換算調整勘定	△2,699	930
評価・換算差額等合計	16,827	22,578
少数株主持分	2,487	—
純資産合計	2,878,759	2,754,807
負債純資産合計	8,495,181	8,335,548

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	11,657,793	10,431,068
売上原価		
人件費	5,067,296	4,399,377
商品	541,374	501,275
教具教材費	6,916	3,418
経費	3,036,389	2,893,906
売上原価合計	8,651,977	7,797,977
売上総利益	3,005,816	2,633,090
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	527,621	515,941
貸倒引当金繰入額	14,728	4,458
役員報酬	134,741	134,309
給料及び手当	807,712	840,735
賞与	76,116	22,451
賞与引当金繰入額	29,002	—
退職給付費用	45,121	49,027
役員退職慰労引当金繰入額	13,170	10,340
厚生費	223,747	167,131
旅費及び交通費	100,905	95,159
減価償却費	125,165	123,284
地代家賃	35,028	31,278
賃借料	6,402	7,340
消耗品費	41,641	42,414
租税公課	82,266	69,388
支払手数料	164,591	166,959
研究開発費	—	3,808
その他	272,129	212,950
販売費及び一般管理費合計	2,700,092	2,496,980
営業利益	305,723	136,109
営業外収益		
受取利息	7,039	3,171
受取配当金	2,234	1,715
有価証券利息	—	537
為替差益	—	470
受取賃貸料	709	563
受取保険金	109	107
受取手数料	1,998	1,714
未払配当金除斥益	—	1,382
その他	7,701	9,654
営業外収益合計	19,792	19,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外費用		
支払利息	68,120	66,626
貸倒引当金繰入額	5,555	—
為替差損	10,711	—
その他	2,350	784
営業外費用合計	86,738	67,410
経常利益	238,777	88,017
特別利益		
賞与引当金戻入額	104,797	—
貸倒引当金戻入額	—	6,383
固定資産受贈益	—	1,650
特別利益合計	104,797	8,033
特別損失		
固定資産除却損	※1 3,301	※1 519
減損損失	※2 232,441	※2 231,448
投資有価証券評価損	1,445	—
訴訟損失引当金繰入額	—	※3 18,287
特別損失合計	237,188	250,255
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	106,386	△154,204
法人税、住民税及び事業税	159,257	37,608
法人税等調整額	△112,563	△79,636
法人税等合計	46,694	△42,028
少数株主利益	544	357
当期純利益又は当期純損失(△)	59,148	△112,534

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	327,893	327,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,893	327,893
資本剰余金		
前期末残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	263,954	263,954
利益剰余金		
前期末残高	2,209,863	2,269,011
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,681
当期純利益	59,148	△112,534
当期変動額合計	59,148	△127,215
当期末残高	2,269,011	2,141,795
自己株式		
前期末残高	△1,395	△1,413
当期変動額		
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	△18	—
当期末残高	△1,413	△1,413
株主資本合計		
前期末残高	2,800,314	2,859,444
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,681
当期純利益	59,148	△112,534
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	59,129	△127,215
当期末残高	2,859,444	2,732,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,157	19,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,630	2,120
当期変動額合計	△6,630	2,120
当期末残高	19,526	21,647
為替換算調整勘定		
前期末残高	22,345	△2,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,044	3,629
当期変動額合計	△25,044	3,629
当期末残高	△2,699	930
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,503	16,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,675	5,750
当期変動額合計	△31,675	5,750
当期末残高	16,827	22,578
少数株主持分		
前期末残高	2,261	2,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	225	△2,487
当期変動額合計	225	△2,487
当期末残高	2,487	—
純資産合計		
前期末残高	2,851,080	2,878,759
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,681
当期純利益	59,148	△112,534
自己株式の取得	△18	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,450	3,263
当期変動額合計	27,679	△123,952
当期末残高	2,878,759	2,754,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	106,386	△154,204
減価償却費	409,213	352,089
長期前払費用償却額	26,977	28,799
退職給付引当金の増減額(△は減少)	142,684	154,742
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,170	10,340
賞与引当金の増減額(△は減少)	△104,194	△109,905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,649	△8,521
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	18,287
有価証券利息、受取利息及び受取配当金	△9,274	△5,424
支払利息	68,120	66,626
為替差損益(△は益)	10,711	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,445	—
固定資産受贈益	—	△1,650
固定資産処分損益(△は益)	3,301	—
有形固定資産除却損	—	519
減損損失	232,441	231,448
売上債権の増減額(△は増加)	42,353	37,241
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,578	14,581
前受金の増減額(△は減少)	△5,628	△13,227
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,267	7,164
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,395	△70,854
未払金の増減額(△は減少)	67,194	△38,461
その他	8,365	△52,951
小計	1,070,468	466,638
利息及び配当金の受取額	8,655	3,845
利息の支払額	△66,565	△68,344
法人税等の支払額	△117,447	△169,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,111	232,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,114	△26,600
定期預金の払戻による収入	—	6,600
有価証券の取得による支出	—	△200,357
有形固定資産の取得による支出	△233,310	△78,598
無形固定資産の取得による支出	△71,491	△48,156
長期前払費用の取得による支出	△39,789	△3,367
敷金・保証金の増加額	△4,887	△15,144
敷金・保証金の減少額	19,557	40,676
子会社株式の取得による支出	—	△2,940
貸付けによる支出	△1,080	△2,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
貸付金の回収による収入	10,278	9,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,837	△321,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△103,333	△66,667
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△716,507	△745,890
社債の償還による支出	△72,000	△72,000
自己株式の取得による支出	△18	—
配当金の支払額	△1,235	△14,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,093	100,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,992	217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	152,187	12,339
現金及び現金同等物の期首残高	592,350	*1 744,538
現金及び現金同等物の期末残高	*1 744,538	*1 756,877

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司4社であります。	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED、広州京進実戦語言技能培訓有限公司及び佛山京進教育文化有限公司の5社であります。 (連結の範囲の変更) 第1四半期連結会計期間より、佛山京進教育文化有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めており、連結子会社は5社となっております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 関連会社はありません。	持分法適用の関連会社数 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED、Kyoshin GmbH及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED、Kyoshin GmbH、広州京進実戦語言技能培訓有限公司及び佛山京進教育文化有限公司の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 ① 商品……移動平均法による原価法 ② 貯蔵品…最終仕入原価法	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 (追加情報) 第3四半期連結会計期間に取得した有価証券は、満期保有目的として償却原価法(定額法)により算定しております。 (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 ① 商品……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ② 貯蔵品…最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する商品について

は、移動平均法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、商品は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ、11,647千円減少し、税金等調整前当期純損失は、同額増加しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,030千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p> <p>—————</p>	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(ニ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基</p>

	<p>準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>
--	---

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度は計上しておりません。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ)訴訟損失引当金 当社は、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 平成22年3月31日に京都地方裁判所の判決を受けた訴訟について、その訴訟に関する損失の発生する可能性が高まったことに伴い、本件訴訟に係る損失見込額を訴訟損失引当金として計上しております。 この結果、特別損失が18,287千円増加し税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は各子会社の決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替</p>	<p>同左</p>

<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
--------------------------	--	--------------

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが金額的重要性が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は△34,570千円であります。</p> <hr/>	<hr/> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ105,746千円、13,171千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">673,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,676,236</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">356,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,508</td> </tr> </table>	建物	673,722千円	土地	1,002,513	計	1,676,236	短期借入金	356,667千円	一年以内返済予定長期借入金	126,450	長期借入金	370,391	計	853,508	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">646,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,649,116</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">524,409</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927,059</td> </tr> </table>	建物	646,602千円	土地	1,002,513	計	1,649,116	短期借入金	290,000千円	一年以内返済予定長期借入金	112,650	長期借入金	524,409	計	927,059
建物	673,722千円																												
土地	1,002,513																												
計	1,676,236																												
短期借入金	356,667千円																												
一年以内返済予定長期借入金	126,450																												
長期借入金	370,391																												
計	853,508																												
建物	646,602千円																												
土地	1,002,513																												
計	1,649,116																												
短期借入金	290,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	112,650																												
長期借入金	524,409																												
計	927,059																												
<p>※2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記のとおりであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当連結会計年度末残高 200,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>※2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記のとおりであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当連結会計年度末残高 400,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)																																																																
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">2,553 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,301</td> </tr> </table> <p>※2. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計14件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(高校部) 滋賀県 計1件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 東京都、千葉県、愛知県、 大阪府、奈良県、兵庫県、 香川県、福岡県、熊本県 計24件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>家庭教師事業部 (京都市東山区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ネット学習事業部 (京都市左京区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額232,441千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">167,689千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">15,335千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,416千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物除却損	2,553 千円	工具、器具及び備品除却損	651	構築物除却損	96	計	3,301	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計14件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県 計1件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、千葉県、愛知県、 大阪府、奈良県、兵庫県、 香川県、福岡県、熊本県 計24件	教室	建物、リース資産等	家庭教師事業部 (京都市東山区)	教室	建物、リース資産等	ネット学習事業部 (京都市左京区)	建物	167,689千円	リース資産	15,335千円	その他	49,416千円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">344 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519</td> </tr> </table> <p>※2. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計9件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(高校部) 京都府 計2件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、徳島県 計27件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>(幼児教育事業部) 京都府 計1件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>F C事業部 (京都市下京区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額231,448千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">170,194千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">10,688千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,566千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p> <p>※3. 訴訟損失引当金繰入額</p> <p>平成21年4月15日訴訟の事案に関して、京都地方裁判所の判決を受け、将来発生する可能性のある損失を見積もり、計上しております。</p>	建物除却損	344 千円	工具、器具及び備品除却損	41	ソフトウェア除却損	133	計	519	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計9件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府 計2件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、徳島県 計27件	教室	建物等	(幼児教育事業部) 京都府 計1件	教室	建物等	F C事業部 (京都市下京区)	建物	170,194千円	リース資産	10,688千円	その他	50,566千円
建物除却損	2,553 千円																																																																
工具、器具及び備品除却損	651																																																																
構築物除却損	96																																																																
計	3,301																																																																
用途	種類	場所																																																															
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計14件																																																															
教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県 計1件																																																															
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、千葉県、愛知県、 大阪府、奈良県、兵庫県、 香川県、福岡県、熊本県 計24件																																																															
教室	建物、リース資産等	家庭教師事業部 (京都市東山区)																																																															
教室	建物、リース資産等	ネット学習事業部 (京都市左京区)																																																															
建物	167,689千円																																																																
リース資産	15,335千円																																																																
その他	49,416千円																																																																
建物除却損	344 千円																																																																
工具、器具及び備品除却損	41																																																																
ソフトウェア除却損	133																																																																
計	519																																																																
用途	種類	場所																																																															
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計9件																																																															
教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府 計2件																																																															
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、徳島県 計27件																																																															
教室	建物等	(幼児教育事業部) 京都府 計1件																																																															
教室	建物等	F C事業部 (京都市下京区)																																																															
建物	170,194千円																																																																
リース資産	10,688千円																																																																
その他	50,566千円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,498	79	—	6,577
合計	6,498	79	—	6,577

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	14,681	利益剰余金	1.75	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,577	—	—	6,577
合計	6,577	—	—	6,577

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	14,681	1.75	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年2月28日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,057,052千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等</td> <td style="text-align: right;">△312,514</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744,538</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,057,052千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	△312,514	現金及び現金同等物	744,538	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年2月28日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,087,181千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等</td> <td style="text-align: right;">△330,304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756,877</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,087,181千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	△330,304	現金及び現金同等物	756,877
現金及び預金勘定	1,057,052千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	△312,514												
現金及び現金同等物	744,538												
現金及び預金勘定	1,087,181千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	△330,304												
現金及び現金同等物	756,877												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	102,360	51,840	20,766	29,752	工具、器具及び備品	102,360	64,903	23,648	13,807
車両運搬具	19,302	12,291	—	7,010	車両運搬具	10,188	6,028	4,159	—
計	121,662	64,132	20,766	36,763	計	112,548	70,932	27,807	13,807
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
23,323千円					22,458千円				
1年超					1年超				
29,396					6,938				
計					計				
52,720					29,396				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
15,956					15,589				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
24,332千円					23,323千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
4,617					7,433				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
19,723					15,889				
減損損失					減損損失				
7,726					7,066				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				
※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失7,608千円を計上しております。					※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失3,621千円を計上しております。				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—	100,079	100,115	35
	小計	—	—	—	100,079	100,115	35
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—	100,103	100,020	△83
	小計	—	—	—	100,103	100,020	△83
合計		—	—	—	200,183	200,135	△48

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	79,808	107,955	28,146	82,312	113,310	30,997
	小計	79,808	107,955	28,146	82,312	113,310	30,997
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,773	6,753	△20	4,270	3,870	△400
	小計	6,773	6,753	△20	4,270	3,870	△400
合計		86,582	114,709	28,126	86,582	117,180	30,597

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において1,445千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、現在、変動金利支払の借入金についてのみ、将来の市場取引での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループでは、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することを方針としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップは、調達金利の上昇を回避できる商品ですので、市場の変動により利得の機会を失うことを除き、リスクを有しておりません。また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは上記を除き、通常デリバティブ取引は実施しておりませんので、社内管理規程等は作成しておりません。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は、経理部が取りまとめうえで取締役会に報告する体制になっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年2月28日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(平成22年2月28日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,083,086	△1,191,766
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	60,791	14,729
(3) 退職給付引当金(千円)	△1,022,294	△1,177,036

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
退職給付費用(千円)	171,964	179,453
(1) 勤務費用(千円)	131,701	137,170
(2) 利息費用(千円)	16,393	18,412
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,870	23,871

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 割引率(%)	1.7	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,621</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,131</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">5,784</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">415,051</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">83,098</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">258,905</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,958</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928,122</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△73,433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">854,689</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,600</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,610</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">846,079</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	44,621	未払事業税否認	12,131	一括償却資産損金不算入	5,784	退職給付引当金繰入限度超過額	415,051	役員退職慰労引当金否認	83,098	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	258,905	その他	96,958	繰延税金資産小計	928,122	評価性引当額	△73,433	繰延税金資産合計	854,689	その他有価証券評価差額金	8,600	その他	10	繰延税金負債合計	8,610	繰延税金資産の純額	846,079	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,899</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,804</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">477,876</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">89,225</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">325,052</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,903</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005,332</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△71,006</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">934,326</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,950</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,961</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">925,365</td></tr> </table>	未払事業税否認	1,899	一括償却資産損金不算入	2,804	退職給付引当金繰入限度超過額	477,876	役員退職慰労引当金否認	89,225	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	325,052	その他	96,903	繰延税金資産小計	1,005,332	評価性引当額	△71,006	繰延税金資産合計	934,326	その他有価証券評価差額金	8,950	その他	11	繰延税金負債合計	8,961	繰延税金資産の純額	925,365
賞与引当金繰入限度超過額	44,621																																																										
未払事業税否認	12,131																																																										
一括償却資産損金不算入	5,784																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	415,051																																																										
役員退職慰労引当金否認	83,098																																																										
会員権等評価損	11,571																																																										
減価償却費超過額	258,905																																																										
その他	96,958																																																										
繰延税金資産小計	928,122																																																										
評価性引当額	△73,433																																																										
繰延税金資産合計	854,689																																																										
その他有価証券評価差額金	8,600																																																										
その他	10																																																										
繰延税金負債合計	8,610																																																										
繰延税金資産の純額	846,079																																																										
未払事業税否認	1,899																																																										
一括償却資産損金不算入	2,804																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	477,876																																																										
役員退職慰労引当金否認	89,225																																																										
会員権等評価損	11,571																																																										
減価償却費超過額	325,052																																																										
その他	96,903																																																										
繰延税金資産小計	1,005,332																																																										
評価性引当額	△71,006																																																										
繰延税金資産合計	934,326																																																										
その他有価証券評価差額金	8,950																																																										
その他	11																																																										
繰延税金負債合計	8,961																																																										
繰延税金資産の純額	925,365																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">20.5%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">△23.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割額	20.5%	永久に損金に算入されない項目	6.8%	評価性引当金の増減額	△23.0%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																										
住民税均等割額	20.5%																																																										
永久に損金に算入されない項目	6.8%																																																										
評価性引当金の増減額	△23.0%																																																										
その他	△0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 342.85円	1株当たり純資産額 328.37円
1株当たり当期純利益金額 7.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額 13.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算出上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	59,148千円	△112,534千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	59,148千円	△112,534千円
普通株式の期中平均株式数	8,389,447株	8,389,423株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年12月24日開催の取締役会決議に基づき、下記子会社の設立につきまして、平成21年1月21日に批准、平成21年2月6日に営業許可を受け、平成21年4月10日に登録資本金全額払い込みを完了しております。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>中国における日本語学校等の開校を目的として、中国国内企業としての教育コンサルタント会社を設立するため。</p> <p>2. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 佛山京進教育文化有限公司</p> <p>(2) 法定代表者 藤井孝史</p> <p>(3) 所在地 中華人民共和国広東省佛山市南海区</p> <p>(4) 主な事業の内容 日本語教育・教育コンサルタント事業</p> <p>(5) 事業年度の末日 12月31日</p> <p>(6) 登録資本金 30万円</p> <p>(7) 出資比率 株式会社京進 100%</p>	<p>(シンジケートローン契約)</p> <p>当社は、平成22年3月8日開催の取締役会において、下記のとおりシンジケートローン契約を締結することを決議し、平成22年3月15日に株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを締結いたしました。</p> <p>1. 形式 タームローン</p> <p>契約金額 1,000,000千円</p>

借入利率	6ヶ月TIBOR +1.0%
契約期限	平成27年3月31日
担保	各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記
財務制限条項	①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。
2. 形式	コミットメントライン
契約金額	1,000,000千円
借入利率	貸付期間に対応したTIBOR +0.6%
契約期限	平成23年3月30日
担保	各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記
財務制限条項	①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

なお、上記シンジケートローン契約の締結にともない平成18年8月31日付シンジケーション方式コミットメントライン契約（融資枠の総額2,000,000千円）は、終了いたしております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,214	881,283
売掛金	260,869	223,195
商品	105,056	95,652
貯蔵品	13,162	8,082
有価証券	—	200,183
前払費用	167,701	215,635
繰延税金資産	83,805	31,987
その他	30,247	59,580
貸倒引当金	△45,169	△36,315
流動資産合計	1,499,888	1,679,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,490,369	4,362,625
減価償却累計額	△2,031,324	△2,235,230
建物(純額)	※1 2,459,044	※1 2,127,394
構築物	220,702	209,859
減価償却累計額	△132,176	△143,108
構築物(純額)	88,525	66,750
車両運搬具	19,286	23,906
減価償却累計額	△18,104	△20,192
車両運搬具(純額)	1,181	3,714
工具、器具及び備品	951,909	949,914
減価償却累計額	△806,011	△857,746
工具、器具及び備品(純額)	145,897	92,167
土地	※1 1,651,614	※1 1,651,614
有形固定資産合計	4,346,263	3,941,642
無形固定資産		
ソフトウェア	196,325	126,966
その他	60,805	108,177
無形固定資産合計	257,131	235,144
投資その他の資産		
投資有価証券	114,709	117,180
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	300	300
関係会社出資金	93,179	116,119
長期貸付金	54,970	48,465
長期前払費用	67,189	42,526
繰延税金資産	762,225	893,364

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
会員権	36,200	36,200
敷金及び保証金	1,175,901	1,124,325
その他	91	818
貸倒引当金	△7,429	△7,775
投資その他の資産合計	2,307,337	2,381,524
固定資産合計	6,910,732	6,558,311
資産合計	8,410,620	8,237,596
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,205	59,441
短期借入金	※1, ※2 846,667	※1, ※2 780,000
1年内償還予定の社債	72,000	272,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 614,552	※1 665,500
未払金	479,913	445,861
未払費用	68,052	51,627
未払法人税等	97,019	8,621
未払消費税等	87,324	16,487
前受金	44,868	31,377
預り金	35,723	31,110
賞与引当金	109,905	—
訴訟損失引当金	—	18,287
その他	34,590	38,954
流動負債合計	2,541,823	2,419,267
固定負債		
社債	520,000	248,000
長期借入金	※1 1,302,647	※1 1,505,809
退職給付引当金	1,022,294	1,177,036
役員退職慰労引当金	209,426	219,766
その他	14,592	10,658
固定負債合計	3,068,960	3,161,271
負債合計	5,610,783	5,580,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金	263,954	263,954
資本剰余金合計	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,310,000	1,310,000
繰越利益剰余金	838,877	693,976
利益剰余金合計	2,189,877	2,044,976
自己株式	△1,413	△1,413
株主資本合計	2,780,310	2,635,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,526	21,647
評価・換算差額等合計	19,526	21,647
純資産合計	2,799,837	2,657,057
負債純資産合計	8,410,620	8,237,596

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	11,568,076	10,328,670
売上原価		
人件費	5,036,906	4,362,177
商品	520,879	479,183
教具教材費	6,916	3,418
経費	3,030,230	2,895,042
売上原価合計	8,594,932	7,739,821
売上総利益	2,973,144	2,588,848
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	527,148	515,818
運送費	12,228	11,703
貸倒引当金繰入額	14,728	4,460
役員報酬	132,776	132,819
給料及び手当	807,712	840,735
賞与	76,116	22,451
賞与引当金繰入額	29,002	—
退職給付費用	45,121	49,027
役員退職慰労引当金繰入額	13,170	10,340
厚生費	223,747	167,131
採用費	84,520	32,037
旅費及び交通費	97,855	91,608
交際費	8,767	4,833
減価償却費	125,165	123,284
長期前払費用償却	15,017	12,871
地代家賃	35,028	31,706
賃借料	6,402	4,204
通信費	50,228	54,207
水道光熱費	7,464	11,918
消耗品費	43,547	43,908
租税公課	80,341	66,266
修繕費	52,697	54,847
支払手数料	160,229	165,720
会議研修費	19,704	7,583
研究開発費	—	3,808
その他	16,037	11,493
販売費及び一般管理費合計	2,684,759	2,474,788
営業利益	288,384	114,060

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外収益		
受取利息	3,029	1,661
有価証券利息	—	537
受取配当金	2,234	1,715
受取賃貸料	709	563
業務受託手数料	※2 1,142	※2 1,142
受取保険金	109	107
受取手数料	1,998	1,714
未払配当金除斥益	—	1,382
F C解約補償金	1,837	—
雑収入	5,729	8,573
営業外収益合計	16,791	17,398
営業外費用		
支払利息	60,749	61,495
社債利息	6,510	5,124
貸倒引当金繰入額	5,559	—
貸倒損失	9,021	—
雑損失	1,967	482
営業外費用合計	83,807	67,102
経常利益	221,368	64,356
特別利益		
賞与引当金戻入額	104,797	—
貸倒引当金戻入額	—	6,372
固定資産受贈益	—	1,650
特別利益合計	104,797	8,022
特別損失		
固定資産除却損	※1 3,154	※1 519
減損損失	※3 232,441	※3 231,448
投資有価証券評価損	1,445	—
訴訟損失引当金繰入額	—	※4 18,287
特別損失合計	237,041	250,255
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	89,124	△177,876
法人税、住民税及び事業税	152,825	32,013
法人税等調整額	△112,541	△79,670
法人税等合計	40,284	△47,657
当期純利益又は当期純損失(△)	48,840	△130,218

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費							
給料及び手当		4,168,987			3,777,350		
雑給		187,723			165,513		
賞与		208,158			39,714		
賞与引当金繰入額		80,903			—		
退職給付費用		126,843			130,426		
厚生費		264,290	5,036,906	58.6	249,172	4,362,177	56.4
II 商品							
期首商品たな卸高		98,977			105,056		
当期商品仕入高		526,957			469,779		
計		625,935			574,836		
期末商品たな卸高		105,056	520,879	6.1	95,652	479,183	6.2
III 教具教材費			6,916	0.1		3,418	0.0
IV 経費							
減価償却費		283,780			228,266		
地代家賃		1,602,695			1,541,710		
賃借料		39,754			32,165		
租税公課		25,886			37,432		
修繕費		68,921			73,880		
消耗品費		209,992			209,090		
支払手数料		139,948			140,741		
水道光熱費		192,673			182,186		
旅費及び交通費		301,794			273,526		
通信費		84,070			80,957		
その他		80,713	3,030,230	35.2	95,082	2,895,042	37.4
売上原価			8,594,932	100.0		7,739,821	100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	327,893	327,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	263,954	263,954
資本剰余金合計		
前期末残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	41,000	41,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,310,000	1,310,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	790,036	838,877
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,681
当期純利益	48,840	△130,218
当期変動額合計	48,840	△144,900
当期末残高	838,877	693,976
利益剰余金合計		
前期末残高	2,141,036	2,189,877
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,681

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益	48,840	△130,218
当期変動額合計	48,840	△144,900
当期末残高	2,189,877	2,044,976
自己株式		
前期末残高	△1,395	△1,413
当期変動額		
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	△18	—
当期末残高	△1,413	△1,413
株主資本合計		
前期末残高	2,731,488	2,780,310
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,681
当期純利益	48,840	△130,218
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	48,822	△144,900
当期末残高	2,780,310	2,635,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,157	19,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,630	2,120
当期変動額合計	△6,630	2,120
当期末残高	19,526	21,647
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,157	19,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,630	2,120
当期変動額合計	△6,630	2,120
当期末残高	19,526	21,647
純資産合計		
前期末残高	2,757,645	2,799,837
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,681
当期純利益	48,840	△130,218
自己株式の取得	△18	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,630	2,120
当期変動額合計	42,191	△142,779
当期末残高	2,799,837	2,657,057

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(追加情報) 第3四半期連結会計期間に取得した有価証券は、満期保有目的として償却原価法(定額法)により算定しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品…最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する商品については、移動平均法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ、11,647千円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 10年～50年</p> <p>(追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%</p>	<p>有形固定資産…同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 10年～50年</p>

	<p>相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,030千円減少しております。</p> <p>無形固定資産…定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用…定額法</p>	<p>無形固定資産……同左 同左</p> <p>長期前払費用……同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（リース取引に関する会計基準の適用）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 当事業年度は、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 平成22年3月31日に京都地方裁判所の判決を受けた訴訟について、その訴訟に関する損失の発生する可能性が高まったことに伴い、本件訴訟に係る損失見込額を訴訟損失引当金として計上しております。 この結果、特別損失が18,287千円増加し税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>
6. 収益計上基準	授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充た	①ヘッジ会計の方法 同左

	<p>す金利スワップについては、特例処理に よっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
--	---	----------------------------

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">673,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,676,236</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">356,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,508</td> </tr> </table> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記のとおりであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当事業年度末残高 200,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	673,722千円	土地	1,002,513	計	1,676,236	短期借入金	356,667千円	一年以内返済予定長期借入金	126,450	長期借入金	370,391	計	853,508	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">646,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,649,116</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">524,409</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927,059</td> </tr> </table> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記のとおりであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当事業年度末残高 400,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	646,602千円	土地	1,002,513	計	1,649,116	短期借入金	290,000千円	一年以内返済予定長期借入金	112,650	長期借入金	524,409	計	927,059
建物	673,722千円																												
土地	1,002,513																												
計	1,676,236																												
短期借入金	356,667千円																												
一年以内返済予定長期借入金	126,450																												
長期借入金	370,391																												
計	853,508																												
建物	646,602千円																												
土地	1,002,513																												
計	1,649,116																												
短期借入金	290,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	112,650																												
長期借入金	524,409																												
計	927,059																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																				
※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 2,553千円 工具、器具及び備品除却損 503 構築物除却損 96 計 3,154	※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 344千円 工具、器具及び備品除却損 41 ソフトウェア除却損 133 計 519																																				
※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。 業務受託手数料 1,142千円	※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。 業務受託手数料 1,142千円																																				
※3 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計14件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(高校部) 滋賀県 計1件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 東京都、千葉県、愛知県、 大阪府、奈良県、兵庫県、 香川県、福岡県、熊本県 計24件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>家庭教師事業部 (京都市東山区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ネット学習事業部 (京都市左京区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計14件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県 計1件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、千葉県、愛知県、 大阪府、奈良県、兵庫県、 香川県、福岡県、熊本県 計24件	教室	建物、リース資産等	家庭教師事業部 (京都市東山区)	教室	建物、リース資産等	ネット学習事業部 (京都市左京区)	※3 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計9件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(高校部) 京都府 計2件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、徳島県 計27件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>(幼児教育事業部) 京都府 計1件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>F C事業部 (京都市下京区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計9件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府 計2件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、徳島県 計27件	教室	建物等	(幼児教育事業部) 京都府 計1件	教室	建物等	F C事業部 (京都市下京区)
用途	種類	場所																																			
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計14件																																			
教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県 計1件																																			
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、千葉県、愛知県、 大阪府、奈良県、兵庫県、 香川県、福岡県、熊本県 計24件																																			
教室	建物、リース資産等	家庭教師事業部 (京都市東山区)																																			
教室	建物、リース資産等	ネット学習事業部 (京都市左京区)																																			
用途	種類	場所																																			
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計9件																																			
教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府 計2件																																			
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、徳島県 計27件																																			
教室	建物等	(幼児教育事業部) 京都府 計1件																																			
教室	建物等	F C事業部 (京都市下京区)																																			
当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。 減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額232,441千円を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">167,689千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">15,335千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,416千円</td> </tr> </table> であります。 なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。	建物	167,689千円	リース資産	15,335千円	その他	49,416千円	当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。 減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額231,448千円を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">170,194千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">10,688千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,566千円</td> </tr> </table> であります。 なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。	建物	170,194千円	リース資産	10,688千円	その他	50,566千円																								
建物	167,689千円																																				
リース資産	15,335千円																																				
その他	49,416千円																																				
建物	170,194千円																																				
リース資産	10,688千円																																				
その他	50,566千円																																				
※4. 訴訟損失引当金繰入額 平成21年4月15日訴訟の事案に関して、京都地方裁判所の判決を受け、将来発生する可能性のある損失を見積もり、計上しております。	※4. 訴訟損失引当金繰入額 平成21年4月15日訴訟の事案に関して、京都地方裁判所の判決を受け、将来発生する可能性のある損失を見積もり、計上しております。																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,498	79	—	6,577
合計	6,498	79	—	6,577

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,577	—	—	6,577
合計	6,577	—	—	6,577

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	102,360	51,840	20,766	29,752	工具、器具及び備品	102,360	64,903	23,648	13,807
車両運搬具	19,302	12,291	—	7,010	車両運搬具	10,188	6,028	4,159	—
合計	121,662	64,132	20,766	36,763	合計	112,548	70,932	27,807	13,807
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
23,323千円					22,458千円				
1年超					1年超				
29,396					6,938				
計					計				
52,720					29,396				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
15,956					15,589				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。					(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
24,332千円					23,323千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
4,617					7,433				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
19,723					15,889				
減損損失					減損損失				
7,726					7,066				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				
※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失7,608千円を計上 しております。					※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失3,621千円を計上 しております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)及び当事業年度(平成22年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,621</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,131</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">5,784</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">415,051</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">83,098</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">258,905</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,900</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928,064</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△73,433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">854,631</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,600</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,600</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">846,031</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	44,621	未払事業税否認	12,131	一括償却資産損金不算入	5,784	退職給付引当金繰入限度超過額	415,051	役員退職慰労引当金否認	83,098	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	258,905	その他	96,900	繰延税金資産小計	928,064	評価性引当額	△73,433	繰延税金資産合計	854,631	その他有価証券評価差額金	8,600	繰延税金負債合計	8,600	繰延税金資産の純額	846,031	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,899</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,804</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">477,876</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">89,225</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">325,052</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,878</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005,308</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△71,006</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,302</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,950</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,950</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925,352</td></tr> </table>	未払事業税否認	1,899	一括償却資産損金不算入	2,804	退職給付引当金繰入限度超過額	477,876	役員退職慰労引当金否認	89,225	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	325,052	その他	96,878	繰延税金資産小計	1,005,308	評価性引当額	△71,006	繰延税金資産合計	934,302	その他有価証券評価差額金	8,950	繰延税金負債合計	8,950	繰延税金資産の純額	925,352
賞与引当金繰入限度超過額	44,621																																																						
未払事業税否認	12,131																																																						
一括償却資産損金不算入	5,784																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	415,051																																																						
役員退職慰労引当金否認	83,098																																																						
会員権等評価損	11,571																																																						
減価償却費超過額	258,905																																																						
その他	96,900																																																						
繰延税金資産小計	928,064																																																						
評価性引当額	△73,433																																																						
繰延税金資産合計	854,631																																																						
その他有価証券評価差額金	8,600																																																						
繰延税金負債合計	8,600																																																						
繰延税金資産の純額	846,031																																																						
未払事業税否認	1,899																																																						
一括償却資産損金不算入	2,804																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	477,876																																																						
役員退職慰労引当金否認	89,225																																																						
会員権等評価損	11,571																																																						
減価償却費超過額	325,052																																																						
その他	96,878																																																						
繰延税金資産小計	1,005,308																																																						
評価性引当額	△71,006																																																						
繰延税金資産合計	934,302																																																						
その他有価証券評価差額金	8,950																																																						
繰延税金負債合計	8,950																																																						
繰延税金資産の純額	925,352																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">24.5%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">△27.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割額	24.5%	永久に損金に算入されない項目	8.1%	評価性引当金の増減額	△27.4%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																						
住民税均等割額	24.5%																																																						
永久に損金に算入されない項目	8.1%																																																						
評価性引当金の増減額	△27.4%																																																						
その他	△0.5%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 333.73円	1株当たり純資産額 316.72円
1株当たり当期純利益金額 5.82円	1株当たり当期純損失金額 15.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算出上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	48,840千円	△130,218千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	48,840千円	△130,218千円
普通株式の期中平均株式数	8,389,447株	8,389,423株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年12月24日開催の取締役会決議に基づき、下記子会社の設立につきまして、平成21年1月21日に批准、平成21年2月6日に営業許可を受け、平成21年4月10日に登録資本金全額払い込みを完了しております。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>中国における日本語学校等の開校を目的として、中国国内企業としての教育コンサルタント会社を設立するため。</p> <p>2. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 佛山京進教育文化有限公司</p> <p>(2) 法定代表者 藤井孝史</p> <p>(3) 所在地 中華人民共和国広東省佛山市南海区</p> <p>(4) 主な事業の内容 日本語教育・教育コンサルタント事業</p> <p>(5) 事業年度の末日 12月31日</p> <p>(6) 登録資本金 30万元</p> <p>(7) 出資比率 株式会社京進 100%</p>	<p>(シンジケートローン契約)</p> <p>当社は、平成22年3月8日開催の取締役会において、下記のとおりシンジケートローン契約を締結することを決議し、平成22年3月15日に株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを締結いたしました。</p> <p>1. 形式 タームローン</p> <p>契約金額 1,000,000千円</p>

借入利率	6ヶ月TIBOR +1.0%
契約期限	平成27年3月31日
担保	各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記
財務制限条項	①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。
2. 形式	コミットメントライン
契約金額	1,000,000千円
借入利率	貸付期間に対応したTIBOR +0.6%
契約期限	平成23年3月30日
担保	各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記
財務制限条項	①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

なお、上記シンジケートローン契約の締結にともない平成18年8月31日付シンジケーション方式コミットメントライン契約（融資枠の総額2,000,000千円）は、終了いたしております。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

社外監査役 彦惣弘

・ 退任予定監査役

社外監査役 中元視暉輔

(注) 以上の異動につきましては、平成22年5月27日に開催予定の定時株主総会の承認を経て、正式に決定される予定です。

・ 役職の異動

取締役第二運営本部長兼これから研究所長 福澤一彦 (旧 取締役新規事業本部長兼これから研究所長)

(注) 以上の異動につきましては、平成22年1月12日に開示済みであり、平成22年3月1日付で実施しております。

(2) その他

(民事訴訟について)

① 訴訟の経緯と判決内容

平成17年12月10日、当社学習塾の講師が、通っておられたお子様を塾内で殺害する事件を起こしました。殺害されたお子様の両親である原告が、同講師を雇用していた当社に対し、不法行為(使用者責任)又は安全配慮義務違反に基づく損害賠償、及び不法行為日からの民法所定の遅延損害金の支払を求め、平成21年4月15日訴訟を提起されました。この訴訟に対し、平成22年3月31日京都地方裁判所から当社へ総額9893万2820円の損害賠償金及び遅延損害金の支払を命じる判決が言い渡されました。

② 当社としての対応

当社と致しましては、あらためて亡くなられたお子様のご冥福をお祈りすると同時に、ご遺族、ご親族の皆様にご心よりお詫びを申し上げたいと存じます。また、株主の皆様をはじめ、大勢の方にご心配をおかけしましたことについて申し訳なく思っております。

本件につきましては、中立公正な裁判所のご判断として受け止め、従いたいと考えております。

また、当社と致しましては、この事件を1日たりとも忘れずに心に留め、全社一丸となり、安全対策に、より一層取り組んで参る所存です。

なお、既に資金の手立てを行っているため、当連結会計年度においては、将来の損失見込額の算定上、訴訟損失引当金18,287千円を計上しております。